

月例研究会（2021年7月28日）

## 労働組合と大学生の連帯

——2013年韓国鉄道組合の事例を中心に

朴 峻 喜

本研究は2013年韓国鉄道労働組合（以下、鉄道組合）が鉄道民営化に反対して行ったストライキに関するものである。このストには二つ重要な特徴がある。一つ目は、23日間の長期ストであったことであり、その当時、最も長いストライキであった。二つ目はストが長期化されて利用者に不便が生じたにもかかわらず、このストは社会的に支持されたことである。特に大学生は、自分の大学に鉄道ストを支持する内容や韓国政府を批判する内容の手書きポスターを貼りながら鉄道組合に連帯した。本研究はこのような特徴に着目して大学生がなぜ鉄道ストを支持したのか、また鉄道組合はなぜ大学生を含む多くの人びとから支持を得たのかを考察したものである。

まず、こうした社会的支持の形成は鉄道組合の活動と関連がある。鉄道組合は2013年スト以前から社会の支持を構築するための活動をしていた。鉄道組合は「社会公共性論」を柱として、市民団体との連合体を作り、社会的な支持を構築しようとした。すなわち、鉄道民営化はなぜ問題なのか、またより民主的でより公共的な鉄道はどのようなものでどのように建設できるのかを市民団体と話をしながら一緒に対応しようとした。これらの活動を約10年間続けながら、2013年鉄道スト直前の2012年には「KTX民営化阻止と鉄道の公共性強化のための汎国民対策委員会」を新しく立ち上げた。この対策委員会は以前とは異なり全国28都市に設

置され、全国各地で鉄道民営化の問題点を周知し、記者会見などを通じて鉄道民営化に反対する100万人署名運動を展開した。実際に約5ヶ月間で100万人の反対署名を集めるなどの成果を上げた。

このような対策会の活動は、大学生や若者に大きな影響を与えた。第一に、学生たちは対策委員会の活動を見て組合員や市民団体会員に親しみを感じ、鉄道組合を含む韓国労働組合が持っていた恐ろしいイメージから脱した。それによって学生はより積極的に組合の集会に参加し、労働者との連帯を深めた。第二に、学生は対策会の活動を見ながら、民営化政策と関連して様々な反対の論理を知ることになった。実際、大学生が書いた手書きポスターを見ると、鉄道組合が主張した鉄道民営化の弊害について、自分たちの言葉で説明しているのが見られる。

最後に、学生が鉄道組合に連帯した背景には、新自由主義的な競争環境に対する反対があった。韓国政府は1990年代末から継続的に新自由主義的な政策を展開し、競争を強化しながら、民営化などの政策を通じた「合理化」の方向を強化してきた。しかし、新自由主義政策は学生の待遇をさらに悪化させ、社会は二極化した。このような学生の厳しい状況を背景として、学生たちは鉄道民営化政策に反対し、鉄道組合に連帯したといえる。

本研究は韓国鉄道労働組合の事例を通じて市民社会と労働組合がどのように結びつくのか具体的に把握しようとした研究であり、特にアジア社会の近年の動向に着目した点で意義があると考えられる。

（ばく・じゅんひ 埼玉大学大学院人文社会科学研究所博士後期課程／法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）